

平成 30 年第 4 回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第 14 号 室見川等の氾濫防止対策を求める意見書案

平成 30 年 7 月豪雨災害では、室見川等市内を流れる 4 つの川が氾濫危険水位を超えた。最近は数十年に一度と言われる豪雨が頻発しており、あらゆる事態を想定して備えを強めることが求められている。市内を流れる福岡県管理の河川について、河床掘削、老朽化した護岸のかさ上げ・改修等の氾濫防止対策に早急に着手し、完成させるよう要請するもの。

意見書案第 15 号 地方財政の充実・強化を求める意見書案

地方自治体の果たすべき役割は拡大していることから、2019 年度の政府予算と地方財政計画の検討に当たっては、地方財政の充実・強化を目指す必要がある。よって、地方一般財源総額の確保、急増する社会保障ニーズに対応するための予算の確保及び的確な地方財政措置、自治体庁舎を含めた公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充、地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」の現行水準の確保、地方自治体の基金残高を理由に地方交付税の削減などを行わないことを要請するもの。

意見書案第 16 号 キャッシュレス社会の実現を求める意見書案

キャッシュレス社会の実現は、事業者の生産性向上やインバウンド需要の取り込み、消費者の利便性向上等、経済全体に大きなメリットがある。しかし、セキュリティに対する不安やコスト構造の問題等により、欧米諸国と比べ我が国のキャッシュレス化は進展していないため、セキュリティ対策強化についての指導や、事業者が導入しやすい環境整備等に取り組むことを要請するもの。

意見書案第 17 号 公立学校の空調整備事業の充実を求める意見書案

今夏は全国各地で猛暑が続き、学校で熱中症になる子どもも多く、愛知県では郊外学習から戻った子どもが死亡する事故も発生したが、全国の公立小中学校の普通教室への空調設置率は 49.6%にとどまっている。特別教室や体育館を含む全ての学校施設に空調が設置されるためには、財政措置の改善が急務となっていることから、学校施設環境改善交付金における空調整備事業について補助率の引き上げを要請するもの。

意見書案第18号 国による障がい者雇用率偽装問題の徹底説明と再発防止を求める意見書案

国土交通省や総務省などの中央省庁が、雇用する障がい者の数を42年間にわたって水増ししていたことが明らかになった。障がい者雇用を促進し、指導する立場にある国が雇用率を偽装していたことは、行政への信頼を根本から覆す裏切り行為である。いまだ全容説明には程遠い状況であり、国は偽装問題の実態を過去に遡って明らかにするべきであることから、国による障がい者雇用率偽装問題の徹底説明と再発防止策を早急に講じることを要請するもの。

お問い合わせ
議会事務局調査法制課
電話番号 : 092-711-4749
FAX番号 : 092-733-5869